

少年センターの機能強化を



田中 一正 議員

問 問題行動の段階で青少年を支援する諸活動が重要と考える。そのためには現在の少年センターの機能強化が必要であり、所管も教育局が妥当と考えるが。

答 民生児童員や保護司、厚生保護団体との連携等を考え、福祉部局の男女共同こども課で対応して参ります。

問 指導員の中には民生部局の方や、PTA、先生方も多くいる。全国的にも教育局所管が82%であり、福祉部



▲街頭指導の様子

局所管は4・5%しかない。教育委員会の中でもっと幅広い役割を持たせるべきと考えるが。

答 どこに位置づけるかについては大きな違いはない。関係部局間の連携の中で現在の福祉部局がいいと思う。

問 原町市時代からの少年センターを見ると、担当部局がころころ変わっている。福祉部から市民課、市民課から教育委員会、そしてまた福祉部、一生懸命活動している少年指導員の気持ちとしては良

なぜ1日待てなかつたのか



郡 俊彦 議員

問 大産産廃問題で、議会代表が県庁に行つてその日に、産廃容認につながる業者の道路工事を承認したのは、議会の行動に後ろから弓を引くがごとき対応ではないのか。

答 今後も、許可権限を有する県に、業者の欠格要因の審査徹底を求めていく。

問 市民は、裁判まで起こして今後幾世代にわたる環境問題で、身体を張つてがんばつて

いる。市議会も全会派一致で決めて県庁まで行つて。その結果を聞かずに承認した。なぜ1日待てなかつたのか。

答 4ヶ月遅れて承認した。法の範囲内で適切な対応である。



▲合併協定書

問 新市建設計画を錦の御旗にして大型4事業を進め、今2割削減の見直しを迫られ

農業生産拡大による雇用の創出



小林 正幸 議員

問 市内には、多くの野菜ハウス栽培など企業的な農業を営んでいる人がたくさんいる。その農産物を、自分達で組織をもって地域で販売している。一生懸命やっている野菜農家に、新たな支援をして雇用を創出すべきではないかと思うが。

答 稲作を中心とした土地利用型の農業経営から、野菜や柿などの収益性の高い作物への転換を引き続き推進し、農業生産の増大とともに、農業後継者や新規就業者の確保と雇用の創出を図っていく。

問 現在、市内の学校給食の野菜食材自給率は40%である。地元農家では、年間を通して100%の供給はむずかしいと言っているが、市独自で農家への野菜など、栽培ハウス施設

への支援をすることによって、学校給食の100%供給や、年間を通しての雇用につながるのではないかと。

答 現在の農業関係の支援制度は、国・県含めて基本的には法人・組合でないとなつて、きかない仕組みである。適応外の方については、市独自の新たな施策については、今後検討課題として取り組む。



▲生産品目の拡大が期待されるビニールハウス

安全で安心してできる地域構築を



坂本 恒雄 議員

問 主要地方道原町浪江線は、県中・県南の幹線道路だが、横川市内の狭隘区間の整備計画について伺う。

答 横川狭隘区間に、待避所の設置及び未整備区間の基本設計が予定されている。

問 相馬浪江線の歩道整備と用排水路整備と併せ、農作物の安定生産、歩行者の安全性を考え、歩道整備が必要と

思うが、今後の対応について伺う。

答 県は、馬場地区の歩道整備は480mを5カ年で整備する。また、未整備区間の解消についても要望していく。用排水路は、二級河川笹部川に合流する。現事業の河川改修完了で、冠水被害も軽減されると考える。

問 建物火災で、隣接住民が逃げ遅れた人がいないか必死に声をかけ、煙を吸って体調を崩し、救急車で病院に搬送された経過がある。善意で活動して被害にあった方への対応は。

答 火災の通報や初期消火、安否確認は隣接住民や地域の皆さんの協力が大変重要である。また、一生懸命、安否確認のために活動することは、



▲原町浪江線横川地内

公設民営・民間委託の考え方



今村 裕 議員

問 基本的な考え方を伺う。

答 市民ニーズの多様化・複雑化や行政資源の減少により、新しい公共空間を市民・NPOや企業等の多様な主体と自治体行政が、一体となって取り組む事が必要となつてきている。今後も、民間と行政の役割分担を明確にしなが、指定管理者制度をはじめとする民間委託を、導入計画に基づ

いて進めていく考えである。

問 保育園の民間委託について

答 公共と民間とは、労働条件や身分の保障、或いは処遇の格差がある。仮に民間委託する場合、どのような条件を提示し委託・運営していくのか。

答 当該施設に勤務する職員を引き続き雇用することや、業務の範囲、人件費等の積算、労働関係法の遵守等の

諸条件を提示し、市民ニーズに合ったサービス内容の充実や、民間事業者のノウハウが十分活用できるかを審査の上決定する。

問 各種不安の払拭や最終的な意思決定方法について伺う。

答 説明会等を通して具体的に丁寧に説明し、合意形成を図っていく。また、最終的には関係者の方々のご意見を踏まえた上で判断していく。



▲保育園の楽しい給食

学力調査による本市の対応は



小林 吉久 議員

問 今年8月に発表された全国学力調査について、秋田県が2年連続でトップの成績が報告されている。本県では、全国平均に達しない状況から、本市ではどう評価したか。

答 第一回より難易度が高まった結果であり、過去の調査の同一問題の正答状況から、学力は低下していないと国では分析しており、本市教

育委員会でも同様と考える。

問 全国平均と比較して、概ね平均点に達しているとの答弁だが、知識を活用して解かなければならない問題は、本質的に理解してないものとなる。難易度が高まっても、秋田県は結果を出してい

ただ本市の中学校では、知識や技能を活用する問題には反省点も見られる。

問 知識や技能の課題は、小中学校生とも平均は上回っている。知識や技能を活用しての思考力とか判断力を働かせる中の実用的な課題に対しては、つまづきがあつて正解できない課題はある。各学校の校長、教頭会を開催して来年度の教育課程の編成にもつき

き学力向上に努める。

答 知識や技能の課題は、小中学校生とも平均は上回っている。知識や技能を活用しての思考力とか判断力を働かせる中の実用的な課題に対しては、つまづきがあつて正解できない課題はある。各学校の校長、教頭会を開催して来年度の教育課程の編成にもつき



▲テスト風景